

目次

第一章 緒論.....	4
第一節 研究背景.....	4
第二節 研究範圍.....	5
第三節 研究方法.....	7
第二章 停止執行之法理基礎.....	8
第一節 實定法依據.....	8
壹 公務人員保障法與訴願法之關係.....	8
貳 公務人員保障法與行政程序法之關係.....	9
參 公務人員保障法與行政訴訟法之關係.....	10
肆 小結.....	11
第二節 外國法制之比較.....	12
壹 日本.....	12
貳 德國.....	13
參 美國.....	15
第三節 制度之規範功能與目的.....	17
第四節 附論：預防性權利保護.....	19
第五節 結語.....	20
第三章 停止執行之審查標準.....	23
第一節 形式審查標準（申請之合法性）.....	23
壹 保訓會依職權停止執行與停止執行之形式審查標準之關係.....	23
貳 保訓會之決定與行政法院或其他機關之決定之關係.....	25
第二節 實體審查標準（申請有無理由）.....	28
壹 一般原則.....	28
貳 關於金錢爭訟問題.....	33

參 關於非金錢爭訟問題.....	34
第三節 結語.....	36
第四章 停止執行之審議程序.....	39
第一節 概說.....	39
第二節 程序之機動性要求.....	41
壹 程序之三分法.....	41
貳 程序之中間決定.....	45
第三節 當事人之程序權保障.....	47
壹 陳述意見及言詞辯論等.....	47
貳 程序參加.....	49
第四節 結語.....	52
第五章 結論.....	55
第一節 研究結果總整理.....	55
第二節 立法政策上之建議.....	60
附錄.....	62
壹 參考文獻.....	62
貳 各國暫時權利保護法制主要參考條文.....	69
參 專家座談會相關資料.....	89
期中報告審查會會議紀錄.....	98
期末報告審查會會議紀錄.....	102